

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

5 労働組合との関係

総評との関係改善

ここ数年来の公明党の動きで注目されることは労働組合との提携強化の努力である。とくに総評との関係は七八年六月の日教組大会で、総評議長でもある榎枝日教組委員長が、公明党の「中道路線」を「右寄り」と批判したことから一時悪化していた。しかし七九年総選挙で総評・公明党の選挙協力がおこなわれ、選挙後に総評が「社公中軸路線」の推進力となったことなどから両者の関係は急速に改善された。そして、社会党が公明党との政権協議にふみ切った直後の七九年一月一日、公明党と総評は一年二ヵ月ぶりに「定期協議」をおこなった。この「定期協議」には竹入委員長がはじめて出席し、榎枝議長、富塚事務局長とのあいだで、社公の政権協議、とくに共産党との関係などをはじめ、参院選での協力問題などについて意見をかわした。その結果、「政策担当者会議」の設置など、つぎのような点で合意した。

【公明党・総評定期協議の合意事項】

一、公明党と総評は相互に協力・連帯の関係を強化する。また総評から提案があった地方の協力関係については公明党は検討する。中央において双方は定期協議の充実と強化に努める。そのため、定期協議において合意された課題などの具体化のため、新たに「政策担当者会議」を設置し協議する。「政策担当者会議」は双方の実務担当者（公明党—政審、労働局を主体に、総評—企画、政治、経済局を主体に）をもって構成する。

一、双方で協議をすすめる当面の政策課題は、(1)インフレ・物価対策、(2)高齢化社会への対応、(3)エネルギー対策、(4)行財政の民主的改革、(5)労働基本権、(6)雇用保障、(7)労働時間短縮・週休二日制、(8)教育問題、(9)婦人問題——などである。

なお新年度予算編成に向けて、国民生活擁護の立場にたつて、次の重点課題について共闘の強化をめざし今後協議する。(1)一般消費税導入反対、不公平税制の是正、(2)行政の民主的改革、(3)物価、エネルギー問題など国民生活安定の対策、(4)年金、医療、健保制度の改善、(5)雇用、失業保障、定年延長をはじめとする労働諸条件の改善、(6)公務員賃金の確定、(7)40名学級の実現、教科書無償の継続。

一、双方は政局動向について意見交換を行い、今後、長期の展望にたつて新しい革新の政治の実現に向け、誠意をもって努力する。

一、12回参議院議員選挙については、与野党逆転をかちとるために、政党間の話し合いの推移をみながら両者で検討する。

その他の定期協議

そのほか公明党は政策推進労組会議、全通とのあいだで定期協議をおこなっている。政策推進労組会議との定期協議は七八年一月にはじまったものだが、この一年間にも七九年七月と、八〇年二月に開かれた。また、全通との定期協議は七九年一月一日に第一回が、八〇年二月二十九日に第二回の会合が開かれ、社公政権合意や郵便料金値上げ問題などで意見を交換した。

労組大会への出席

七九年七月以降の一年間に公明党が代表を出席させた労働組合の大会や集会などはつぎのとおりである。

日教組52回大会(7・4)、炭労88回大会(7・4)、電機労連27回大会(7・4)、全通32回大会(7・10)、全建総連中央総決起大会(7・17)、全機金30回大会(7・23)、全施労10回大会(7・25)、全国セメント34回大会(8・1)、政策推進労組会議中央総決起集会(8・31)、鉄鋼労連61回大会(9・13)、ゼンセン同盟35回大会(9・20)、中立労連6回大会(9・20)、政労協中央総決起集会(10・18)、新産別32回大会(10・22)、全日産労組19回大会(10・25)、政策推進労組会議4回総会(10・30)、全施労17回中央委(11・7)、全日海39回大会(11・12)、同盟結成15周年記念パーティー(11・27)、政策推進労組会議中央討論集会(12・12)、日教組中央総決起集会(12・18)、同盟16回大会(80・1・23)、総評60回臨時大会(2・6)、政策推進労組会議「年金65歳引上げ阻止総決起集会(2・9)、鉄鋼労連62回臨時大会(2・25)、鉄道労組34回中央委(2・28)、全施労18回中央委(2・28)、電力労連54年度第2回評議員会(2・28)、日教組54回臨時大会(3・3)、春闘共闘第2次中央決起集会(3・13)、物価メーデー(3・23)、京都地方同盟16回大会(3・24)、福岡地方同盟17回大会(3・28)、新日鉄室蘭労組99回臨時大会(3・31)、同盟交運協関東地協結成総会(4・7)、全自交中央総決起集会(4・11)、全建総連中央総決起集会(4・23)、第51回メーデー(5・1)

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
